



平成 22 年 3 月 11 日

各 位

会社名 ヒラキ株式会社
代表者名 代表取締役 向畑 達也
(コード番号 3059 東証第二部)
問合せ先 取締役経営戦略室長
今本 清治
(TEL 078-731-2322)

専門店事業の撤退に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり専門店事業の撤退を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業撤退の理由

当社は、平成 20 年 5 月 9 日開催の取締役会において、靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議し、当社の有する商品開発力と物流および販売網を活用した収益モデルを確立すべく、婦人靴を中心とした専門店事業を推進して参りました。

当初の事業計画に従い、出店による成長を目指して、全国各地のショッピング・センターへ新規出店を推し進め、平成 20 年 12 月には 13 店舗まで拡大することができました。

しかしながら、一昨年末のリーマンショックに端を発する、世界中を巻き込んだ景気低迷の影響が本格化し、ショッピング・センターの新規オープンが減少、閉鎖するケースも見られるようになり、新規出店による拡大が困難な経済環境となりました。また、景気低迷により、消費者の節約意識が一段と高まり、専門店での買い控えが強まったため、営業収益を確保することが厳しい状況が続きました。

平成 21 年 4 月からは、当社ディスカウント形態による店舗小売を行う総合店事業との連携を強め、婦人靴部門と共同運営を行うことで、商品や人員面で相乗効果を得ることができるよう組織変更を実施するとともに、不採算店については順次閉鎖を進めることといたしました。

今後の事業展開についての見通し等を総合的に判断した結果、「選択と集中」の方針に基づき、専門店事業の撤退を決定いたしました。

2. 直近の専門店事業の営業成績

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 (見込み)
売上高	46	374	380
営業利益	90	222	157

3. 店舗閉鎖による損失

事業撤退の決定に伴い、各専門店を順次閉店して参ります。店舗閉鎖に関して、店舗改装時の初期投資等の固定資産除却損および建物賃貸借契約の解約違約金等 94 百万円の発生が見込まれるため、平成 22 年 3 月期決算において店舗閉鎖損失として計上いたします。

4. 組織変更

店舗販売カンパニーに属する専門店事業部は、平成 22 年 3 月 31 日付をもって廃止いたします。なお、営業中の各専門店については、建物賃貸借契約に基づき、半年間を目途に閉店手続きを進め、その間において総合店事業部に吸収いたします。

新組織		旧組織	
店舗販売カンパニー	総合店事業部	店舗販売カンパニー	総合店事業部
			専門店事業部

5. 業績への影響

専門店事業の撤退に伴う損失につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に反映しております。

6. 今後の見通し

専門店事業の撤退に伴い、来期以降は業績に与える影響が解消されます。

経済環境の激変により、当初事業計画からの変更を余儀なくされましたが、自社の企画開発商品である靴を通信販売のほか、店舗販売、卸販売を行い、多彩な販売形態による「靴の総合販売会社」を目指す当社にとって、新たな取り組みによる商品開発力の育成、マーケット情報の入手ルートの多様化、人員体制の強化等といった面で、さらなる発展の基礎を築けたものと考えております。

以上